

令和3年6月14日

株 主 各 位

**第74回 定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項
(法令並びに定款に基づくみなし提供事項)**

法令並びに当社定款第20条の規定に基づき、第74回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.takada.co.jp/>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

1. 計算書類の株主資本等変動計算書	1 頁
2. 計算書類の個別注記表	2 頁
3. 連結計算書類の株主資本等変動計算書	6 頁
4. 連結計算書類の連結注記表	7 頁

株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
令和2年4月1日残高	3,642,350	153,116	106,321	6,100,000	1,201,373	7,560,811
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△ 145,944	△ 145,944
剰 余 金 の 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 の 積 立		14,594			△ 14,594	-
当 期 純 利 益					1,197,370	1,197,370
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 消 却					△ 650,000	△ 650,000
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 910		910	-
別 途 積 立 金 の 積 立				300,000	△ 300,000	-
土地再評価差額金取崩額					181,085	181,085
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	14,594	△ 910	300,000	268,828	582,511
令和3年3月31日残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,470,201	8,143,322

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
令和2年4月1日残高	△ 24,853	11,178,307	△ 58,504	△ 588,028	△ 646,533	10,531,774
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 145,944				△ 145,944
剰 余 金 の 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
当 期 純 利 益		1,197,370				1,197,370
自 己 株 式 の 取 得	△ 650,113	△ 650,113				△ 650,113
自 己 株 式 の 消 却	650,000	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別 途 積 立 金 の 積 立		-				-
土地再評価差額金取崩額		181,085		△ 181,085	△ 181,085	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44,461	-	44,461	44,461
当 期 変 動 額 合 計	△ 113	582,398	44,461	△ 181,085	△ 136,623	445,774
令和3年3月31日残高	△ 24,966	11,760,706	△ 14,043	△ 769,113	△ 783,156	10,977,549

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、TAKADA研修センターの設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建て表示しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

- (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 その他の工事
 工事完成基準
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

(1) 工事進行基準による完成工事高の計上

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度（千円）
完成工事高	3,556,532

② 工事進行基準による完成工事高は、工事収益総額、工事原価総額及び当事業年度末における工事進捗度を見積り、原価比例法によって金額を算定しております。

これらの見積りは、工事請負契約の契約内容や施工状況等に著しい変化がないものと仮定して行っております。

これらの仮定が、工事請負契約の契約内容の変更や労務費、資材調達価格の変動等による施工状況の変化により見直された場合には、見積りの見直しを行い、その影響は見積りの見直しを行った事業年度において認識しております。

(2) 契約書等で確定していない完成工事高の計上

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度（千円）
完成工事高	515,328

② 工事着工後の工事の追加や削減、工事内容の変更等により、当事業年度末において請負工事代金が未確定のものについては、見積りにより完成工事高を計上しております。

これら見積りは、取引先との交渉状況や過去の実績等に基づき行っておりますが、見積りの見直しがあった場合には、その影響は見積りの見直しを行った事業年度において認識しております。

(3) 工事損失引当金の計上

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度(千円)
工事損失引当金	69,818

② 受注工事について、工事収益総額および工事原価総額の見積りを行い、損失が見込まれるものについては工事損失引当金を計上しております。

これらの見積りは、工事請負契約の契約内容や施工状況等に著しい変化がないものと仮定して行っております。

これらの仮定が、工事請負契約の契約内容の変更や労務費、資材調達価格の変動等による施工状況の変化により見直された場合には、見積りの見直しを行い、その影響は見積りの見直しを行った事業年度において認識しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,729,316千円
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 4,405,910千円 |
| 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 2,900,000千円 |
- (3) 受取手形割引高 69,986千円
電子記録債権割引高 402,168千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 86,257千円 |
| 短期金銭債務 | 364,705千円 |
- (5) 保証債務
タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドへの金融機関からの出資に対する保証 14,514千円 (4,100千バーツ)
(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

(6) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額

△ 1,299,105千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 完成工事高 | 4,780千円 |
| 仕入高 | 1,904,675千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 102,586千円 |

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
君津支社 (千葉県君津市)	生産用設備	土 地	260,553
		建 物	142,392
		そ の 他	105,902
		合 計	508,849

当社は、事業活動を行う事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産および遊休資産については各物件ごとに行っております。

君津支社につきましては、完成工事高の減少等に伴い採算が悪化しており、早期の回復が見込めないことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

892,251株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(評価性引当額 102,668千円)の発生の主な原因は、期末賞与、退職給付引当金損金算入限度超過額、減損損失(償却資産)であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)1	科 目	期末残高 (注)1
子会社	高田プラント 建設株式会社	福 岡 県 北九州市	20,000	プラント 事 業	所有 直接100.0%	役務の受入 役員の兼務	外注費の 支払(注)2	1,071,716	工事未払金 支 払 手 形	106,369 160,000

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注費の支払は、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,542円82銭

(2) 1株当たり当期純利益

187円06銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
令和2年4月1日残高	3,642,350	1,243	9,496,503	△ 24,853	13,115,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 145,944		△ 145,944
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,436		1,054,436
自己株式の取得				△ 650,113	△ 650,113
自己株式の消却			△ 650,000	650,000	-
土地再評価差額金の取崩額			181,085		181,085
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	439,577	△ 113	439,464
令和3年3月31日残高	3,642,350	1,243	9,936,081	△ 24,966	13,554,708

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
令和2年4月1日残高	△ 58,504	△ 588,028	△ 437,453	△ 741,496	△ 1,825,482	262,518	11,552,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 145,944
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,054,436
自己株式の取得							△ 650,113
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩額		△ 181,085			△ 181,085		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	44,461	-	160,086	374,133	578,681	△ 13,139	565,541
連結会計年度中の変動額合計	44,461	△ 181,085	160,086	374,133	397,596	△ 13,139	823,921
令和3年3月31日残高	△ 14,043	△ 769,113	△ 277,366	△ 367,363	△ 1,427,886	249,379	12,376,200

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、高田プラント建設(株)、高田サービス(株)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ及びタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド
- ② 非連結子会社の名称 八幡設備工業(協)、キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド及び渡部工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

八幡設備工業(協)、キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド及び渡部工業(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結計算書類提出会社と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、TAKADA研修センターの設備及び連結子会社の保有資産の一部については定額法、また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており
ます。
- 二. 長期前払費用
均等償却
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末
に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の
補償見込を加味して計上しております。
- ハ. 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事の
うち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることがで
きる工事について、損失見込額を計上しております。
なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損
失引当金は、相殺せず両建て表示しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づ
き、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法
により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており
ます。
未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果
を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しており
ます。
- ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に
換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しており
ます。
- ハ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地
方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

(1) 工事進行基準による完成工事高の計上

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
完成工事高	3,780,476

② 工事進行基準による完成工事高は、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における工事進捗度を見積り、原価比例法によって金額を算定しております。

これらの見積りは、工事請負契約の契約内容や施工状況等に著しい変化がないものと仮定して行っております。

これらの仮定が、工事請負契約の契約内容の変更や労務費、資材調達価格の変動等による施工状況の変化により見直された場合には、見積りの見直しを行い、その影響は見積りの見直しを行った連結会計年度において認識しております。

(2) 契約書等で確定していない完成工事高の計上

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
完成工事高	515,328

② 工事着工後の工事の追加や削減、工事内容の変更等により、当連結会計年度末において請負工事代金が未確定のものについては、見積りにより完成工事高を計上しております。

これら見積りは、取引先との交渉状況や過去の実績等に基づき行っておりますが、見積りの見直しがあった場合には、その影響は見積りの見直しを行った連結会計年度において認識しております。

(3) 工事損失引当金の計上

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
工事損失引当金	72,142

② 受注工事について、工事収益総額および工事原価総額の見積りを行い、損失が見込まれるものについては工事損失引当金を計上しております。

これらの見積りは、工事請負契約の契約内容や施工状況等に著しい変化がないものと仮定して行っております。

これらの仮定が、工事請負契約の契約内容の変更や労務費、資材調達価格の変動等による施工状況の変化により見直された場合には、見積りの見直しを行い、その影響は見積りの見直しを行った連結会計年度において認識しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,055,912千円
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 4,405,910千円 |
| 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 2,900,000千円 |
- (3) 受取手形割引高 69,986千円
電子記録債権割引高 402,168千円
- (4) 保証債務
タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドへの金融機関からの出資に対する保証 14,514千円 (4,100千パーツ)
(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

(5) 事業用土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額

△ 1,299,105千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
君津支社 (千葉県君津市)	生産用設備	土 地	260,553
		建 物	142,392
		そ の 他	105,902
		合 計	508,849

当社グループは、事業活動を行う事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産および遊休資産については各物件ごとに行っております。

君津支社につきましては、完成工事高の減少等に伴い採算が悪化しており、早期の回復が見込めないことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|-------------|------------|
| 普通株式 | 7,220,950株 |
| 優先株式 (B種株式) | 1,500,000株 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,577	20円00銭	令和2年3月31日	令和2年6月30日
	優先株式 (B種株式)	19,367	9円00銭8厘	令和2年3月31日	令和2年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,286	利益剰余金	10円00銭	令和3年3月31日	令和3年6月30日
	優先株式 (B種株式)	13,512	利益剰余金	9円00銭8厘	令和3年3月31日	令和3年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により実施しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの受注並びに営業債権の管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	2,666,275	2,666,275	—
(2) 受取手形	49,126	49,126	—
(3) 電子記録債権	639,467	639,467	—
(4) 完成工事未収入金	13,665,242	13,665,242	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	203,287	203,287	—
(6) 短期貸付金	70,636	70,636	—
(7) 支払手形・工事未払金等	(9,310,555)	(9,310,555)	—
(8) 短期借入金	(2,900,000)	(2,900,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、並びに

(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(7) 支払手形・工事未払金等、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 536,969千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,724円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	164円48銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。